

～令和4年2月静岡県議会定例会における質問～

質問者：良知 駿一 議員

質問日：令和4年3月1日（月）【3番目】

会派名：ふじのくに県民クラブ

項目	1 デジタル施策の推進について (1) ふじのくにDX推進計画
答弁者	デジタル戦略担当部長
質問要旨	<p>行政のDXには、利用者の視点であるUI（ユーザーインターフェイス）・UX（ユーザーエクスペリエンス）が重要である。UIとは、マウス等の入力機器やデザイン等の画面設計などシステムの操作方法のことであり、UXとは、システムを通じて得られた体験のことである。優れたUIは高評価のUXとなり、多くの人に使われることにつながる。</p> <p>行政はシステムが住民や他の組織から、どのように使われるかを意識してシステムを設計する必要がある。使いにくい道具は使われないことは明らかである。</p> <p>以上の観点を踏まえ、県は、「ふじのくにDX推進計画」において、UI・UXをどのように位置付け、どのようにDXに取り組むのか伺う。</p>

＜答弁内容＞

デジタル施策の推進についてのうち、ふじのくにDX推進計画についてお答えいたします。

県では、現在、策定中の「ふじのくにDX推進計画」において、「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」を基本理念に掲げ、デジタル技術の活用により本県全体に恩恵をもたらすDXの方向性を定めております。

理念の「誰にも便利に」では、デジタル化の利便性を実感できる機会の創出として、誰にも分かりやすい仕組みの構築を掲げております。また、計画における「デジタル化の推進に必要なデバインド対策」として、利用者視点でのUI・UXの改善を挙げております。

今年度、デジタル戦略顧問団から意見を頂き、電子申請サービスをより操作しやすいものに更新したところであります。また、来年度の県ホームページの改修に向け、部局横断のグループを設け、広報アドバイザーの意見を頂きながら、見やすさや検索のしやすさの向上を図るため、トップページのデザインやサイト構成の見直しの検討を始めております。

県といたしましては、専門家の知見を活用するとともに、民間企業における先進事例なども参考とし、さらには、利用者となる県民の皆様の御意見も取り入れ、誰もが便利に使えるサービスの提供を常に意識したDXを推進してまいります。

以上であります。

項 目	1 デジタル施策の推進について (1) ふじのくにDX推進計画【再質問】
答弁者	デジタル戦略担当部長
質問要旨	<p>いままでのデジタル化の流れは、デジタル化で要求された機能がどのように実装化されて、そのシステムを人間がどう使うのかというところで、システムが上にあって下に人間がいるという流れであった。昨今のDXの流れでは、人の行動の原理・原則に基づいてシステムをどう実装していくかという人が上に立ってシステムが下にいるという逆の流れになっている。デジタル戦略顧問団の顧問の先生方がどのような専門家であるかをチェックした。それぞれの専門でデータベースや教育工学とかであるが、人の視点からシステムをどう見ているか、例えば人間工学や認知工学を専門としている顧問の方はいない。人間の立場に立ったDXを進めていく中で、この体制では厳しいのではないか。この計画を推進していくに当たって、今後どういった体制で進めていくのか伺う。</p>

<答弁内容>

再質問のUI、UXを取り入れた施策の推進に関して、どういう知見を持った方々を取り入れながらやっていくのかということに対して、お答えいたします。

現在、デジタル戦略顧問団の顧問は、大学や企業に所属している方、7名です。専門分野は、議員の言われたとおり、多岐に亘っておりまして、経営情報システムや産業システム、防災情報システムなどです。

そのうち、三菱総合研究所の村上顧問は、ユニバーサルデザインを専門分野としておりますので、UIにとって、ユニバーサルデザインという視点から必要なご助言はいただけたと思います。

また、小西顧問は静岡大学情報学部の副学部長でありまして、就任当初から小西顧問の人脈を通じて様々な分野の専門家を紹介していただけたという体制をとっております。確かに7名おりまして様々な分野であります。そういう分野でないところの知見を活用するときに小西先生の人脈をお願いしているところであります。

現在、県ではホームページの改修をやっているわけですが、その改修に向けてはインターネットサービスプロバイダの代表でウェブアクセシビリティが専門の清家広報アドバイザーなどの御意見をいただいております。

県といたしましては、利用者からの意見をしっかり聞くという姿勢はもちろんですが、デジタル顧問団や広報アドバイザーなどの専門家に加えて、それらの方々の人脈もフルに活用して、そういう体制をとることで、常に利用者目線に立ったUI、UXを取り入れたデジタル施策の推進を図ってまいります。

以上であります。

項目	1 デジタル施策の推進について (3) スクールDX推進事業
答弁者	教育長
質問要旨	<p>DXは様々な分野で進められており、学校現場においても例外ではない。まず、教職員－生徒間、生徒－生徒間のDXとして、国のGIGAスクール構想があげられる。</p> <p>2点目として、学校と家庭との連絡等、家庭－学校間のDXとして、近年ではメールや専用プラットフォームなどを活用しているケースが多いと聞く。</p> <p>3点目として、教職員の事務や授業準備等、学校内のDXがある。全国的な教職員不足には多忙が大きく起因しており、業務量削減が急務であり、如何に教職員がする必要のない業務を削減・自動化するかが課題である。</p> <p>4点目は、教職員の指導を介さないDXとして、アダプティブ・ラーニングと言われるAIを活用した学習があるが、これを行うためには学習データを蓄積するデータベースを情報セキュリティに配慮してどのように設計するかも課題である。</p> <p>県は、令和4年度当初予算案に7,820万円のスクールDX推進事業費をあげているが、学校現場のDXをどのような手段で進めていくか、所見を伺う。</p>

<答弁内容>

デジタル施策の推進についてのうち、スクールDX推進事業についてお答えいたします。

これまで県立学校では、教員と生徒との間で、グーグルクラスルームなどを活用した、学習履歴を管理するラーニングマネジメントシステムをはじめ、家庭と学校の間の連絡・情報共有や、学校内の業務において、DXにつながるサービスやシステムを試験的に導入してまいりました。

また、令和4年度から導入される教科「情報I」に向けて、県立高校11校において、アダプティブラーニングに対応した教材を活用し、クラウド上のデータベースに、生徒の学習計画や履歴、理解度などの情報を蓄積させ、AIによって効果的な学習を提案していく実証研究を行っているところであります。

こうした取組を更に加速するため、既存の成績管理システム等と、国が開発しているラーニングマネジメントシステムとの連動をはじめ、学習指導や校務、働き方の改革を一体的に進めるプラットフォームの在り方について検討を進めるため、本議会でお諮りしている令和4年度当初予算案にスクールDX推進事業費を盛り込んだところであります。

また、DXの最前線となる県立学校が、令和4年度から始まるBYODに基づく1人1台体制による学習指導へとスムーズに移行できるよう、GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、総合教育センターを中心に、研修等を通じて教員の

I C T活用指導力の向上を図ってまいります。

県教育委員会といたしましては、G I G Aスクール構想を契機に大きな潮流となっている、この機を捉えて、情報セキュリティに十分配慮しながら、学校現場のD Xを強力に推進し、教育における新たな価値の創造に努めてまいります。

以上であります。